



20～40 代の出産と子育て

- 第 9 回結婚・出産に関する調査より -

株式会社明治安田生活福祉研究所（社長 木島 正博）は、2016 年 3 月に、全国の 20 歳～49 歳の男女 3,595 人を対象に、「結婚と出産」をテーマとする調査を実施しました。

本リリースでは、出産と子育てについて、調査で明らかになった最新の状況をご紹介します。

< 主 な 内 容 >

○妊娠・出産時に仕事をやめた女性 20 代 73.1% 30 代 50.5% ○出産時に雇用関係のない女性 20 代 81.1% 30 代 65.4% ○“子育てや家庭を大切にしたい”理由から、妊娠・出産を機に自発的に仕事をやめる女性が一定数いることから、子育て施策の充実が図られるとしても、M字カーブ(女性の年齢別就業率)の解消は限定的になるものと推察される (10～13 ページ)		
○理想の子どもの人数 理想の子ども数 2.39 人 世帯平均子ども数 1.69 人 その差 0.70 人 (4 ページ)	○子どもが欲しい割合 20 代後半 男性 85.2% 女性 88.0% 30 代後半 男性 59.5% 女性 45.8% (6 ページ)	○自分の親から経済的な援助を受けている 20～40 代 夫 32.9%(うち 20 代 43.6%) 妻 43.8%(うち 20 代 46.0%) 年収 400 万円未満 48.1% 妻の親と同居の世帯 63.3% (8 ページ)
○女性の働き方の理想と現実ギャップ 子どもが中学生になったら 正社員が理想 47.4% 現実とは… 8.7% (14 ページ)	○20～40 代男性の育児休業の取得意向 既婚者 58.9% 未婚者 67.7% ○既婚男性の取得希望期間 1ヵ月以上 48.7% (15 ページ)	○子ども・子育て支援新制度の認知度 6 歳以下の子を持つ男女 31.2% うち正社員の女性の認知度 45.9% (25 ページ)

ご照会先

(株)明治安田生活福祉研究所
生活設計研究部
横田・萩行・小島

電 話：03(3218)4014 FAX：03(3201)7837

Eメール：ke2-kojima@myilw.co.jp

＜ 調査の概要 ＞

- (1) 調査対象： 全国の 20 歳以上 49 歳以下の男女
- (2) 調査方法： WEB アンケート調査（株式会社クロス・マーケティング登録モニター対象）
- (3) 調査時期： 2016 年 3 月 11 日～3 月 16 日
- (4) 回 収 数： 3,595 人
- (5) サンプルの属性

		結婚経験なし	結婚経験あり(*)		計
			子どもあり	子どもなし	
20～24歳	男性	150	16	17	183
	女性	150	93	69	312
25～29歳	男性	150	100	100	350
	女性	150	100	100	350
30～34歳	男性	150	150	100	400
	女性	150	150	100	400
35～39歳	男性	150	150	100	400
	女性	150	150	100	400
40～44歳	男性	50	100	49	199
	女性	50	100	51	201
45～49歳	男性	50	100	50	200
	女性	50	100	50	200
計		1,400	1,309	886	3,595

(*) 離別、死別を含む。

(6) サンプル数について

この調査では、上記の各属性ごとに相当数のサンプルを収集して分析を行なうことを目的としています。そのため、当資料では人口比等による補正は行なっておりません。

< 目 次 >

I. 理想の子どもの数と経済準備	4
1. 理想の子どもの人数	4
2. 子どもを持ちたい意向	6
3. 教育資金の準備	7
4. 親からの経済的な援助	8
II. 妊娠・出産と働き方	10
1. 妊娠・出産時に、女性は仕事をどうしたか	10
2. 仕事をやめた理由・復職した理由	12
3. 女性の理想の働き方と実際	14
4. 夫の育児休業の取得意向と希望期間	15
5. 子育ての分担割合	17
6. 夫の家事・育児への参加のために必要なこと	18
7. 子育てと仕事の両立のために充実を望む勤務先の制度	19
III. 子育て支援の利用実態と要望	20
1. 子育ての情報収集源として頼りにしている人・もの	20
2. 保育所等を選ぶときに重視したこと・充実させて欲しいサービス	22
3. 「子ども・子育て支援新制度」の認知度・考え方	25

I. 理想の子どもの数と経済準備

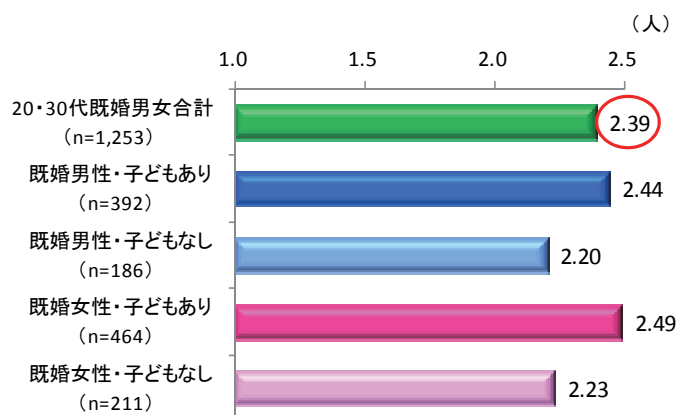
1. 理想の子どもの人数

20・30代既婚者の理想の子どもの数は2.39人
実際の世帯平均子ども数は1.69人で、その差は0.70人

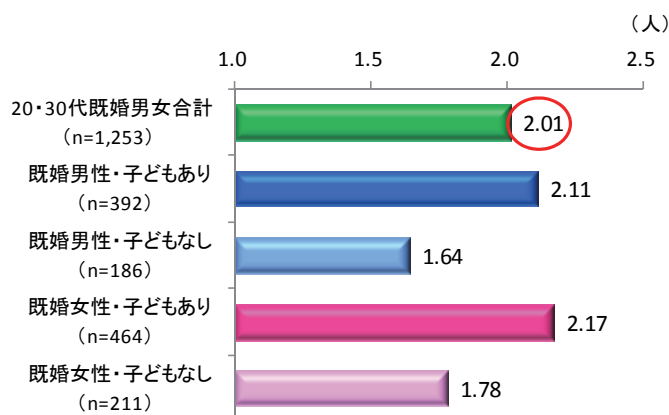
■ 理想の子どもの人数は実際の子どもの数より0.70人多く、今後の増加に期待

- ・ 20・30代の既婚男女の理想の子どもの数は2.39人で、子どもがいる既婚男性2.44人・女性2.49人、子どもがいない既婚男性2.20人・女性2.23人となっています（図表1）。
- ・ 20・30代の既婚男女が実際に持てると思う子どもの数は2.01人となっています（図表2）。
- ・ 理想の子どもの数2.39人や実際に持てると思う子どもの数2.01人は、実際の児童のいる世帯の平均児童数1.69人（厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」）をそれぞれ0.70人・0.32人上回っており、今後の出生数の増加が期待されるところです（図表3）。

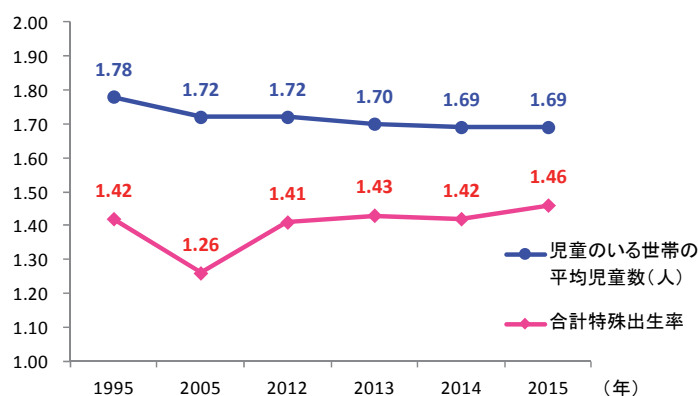
図表1 理想の子どもの数（20・30代既婚の男女）



図表2 実際に持てると思う子どもの数（20・30代既婚の男女）



図表3 <参考>「合計特殊出生率」と「児童のいる世帯の平均児童数」の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」「国民生活基礎調査」より作成

■ 理想の子どもの数を持てないのは …

「経済的な負担」・「重い教育費」・「保育サービスのさらなる整備の必要性」などが一因

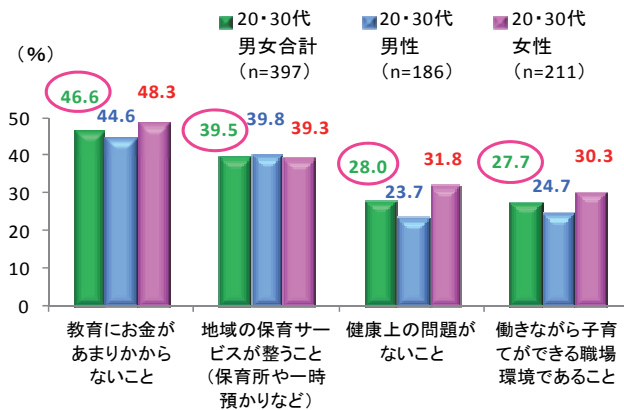
- ・ 実際に持てると思う子どもの数2.01人は、理想の子どもの数2.39人を0.38人下回っています。20・30代の子どものいない既婚者が子どもを持つ場合に希望すること（複数回答）は、「教育

にお金がかからないこと」「地域の保育サービスが整うこと」「健康上の問題がないこと」「働きながら子育てができる職場環境であること」が上位であり（図表 4）、また、子どもを持ちたくない・あきらめている理由（複数回答）としては、「経済的負担が大きいから」がトップとなっています（図表 5）。

- ・こうした観点からの「理想の子ども数を持てるような支援」が求められていると考えられます。

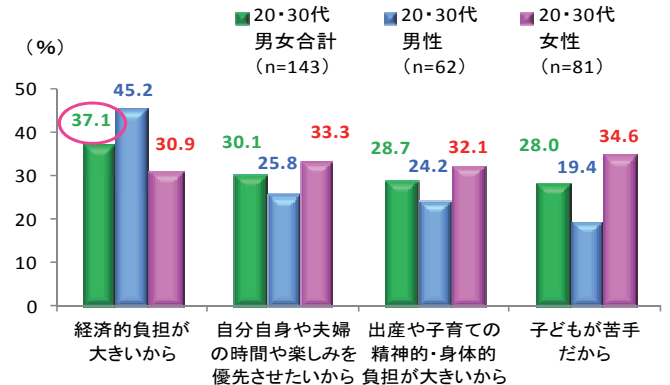
図表 4 子どもを持つ場合に希望すること

（子どもがいない 20・30 代既婚の男女、上位 4 項目：複数回答）



図表 5 子どもを持ちたくない・あきらめている理由

（子どもがいない 20・30 代既婚の男女、上位 4 項目：複数回答）



■ 希望出生率 1.8 の実現には、結婚を希望する割合（結婚願望）もポイントに

- ・政府は、2025 年に希望出生率 1.8 の実現を目標としています。

この希望出生率は、「平成 22 年出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）」をもとに次の算式で求められています。

希望出生率＝（既婚者割合 34％×夫婦の予定子ども数 2.07 人＋未婚者割合 66％×未婚結婚希望割合 89％×理想子ども数 2.12 人）×離別等効果 0.938 ≒ 1.8 （注 1）

- ・今回の調査では、20～40 代の既婚男女が実際に持てると思う子どもの数（≒予定子ども数）は 2.02 人、35 歳未満の未婚女性が考える理想の子どもの数は 2.20 人でした（注 2）。出生動向基本調査の「夫婦の予定子ども数」より 0.05 人低く、未婚女性の「理想子ども数」より 0.08 人高くなっていますが、全体としては子を持つ意向に大きな変化はないようです。
- ・上記算式で、既婚者割合・未婚者割合・未婚結婚希望割合・離別等効果の数値を平成 22 年の数値と同一として算出すると、希望出生率＝（既婚者割合 34％×夫婦の予定子ども数 2.02 人＋未婚者割合 66％×未婚結婚希望割合 89％×理想子ども数 2.20 人）×離別等効果 0.938 ≒ 1.86 となり、今回の調査では政府の希望出生率 1.8 を 0.06 上回る結果となりました。
- ・上記のとおり子を持つ意向は大きく変化していないようですが、希望出生率 1.8 実現のためには、希望する子どもの数に加え、「未婚結婚希望割合」すなわち「結婚願望」の増減、その結果としての「結婚率」の増減が、重要なポイントと考えられます。そのため、若者が恋愛や結婚に前向きになれるような施策が必要と考えられます。

（注 1）夫婦の予定子ども数の調査対象は妻の年齢 50 歳未満の初婚どうしの夫婦、理想子ども数の調査対象は 18～34 歳の未婚女性。

（注 2）実際に持てると思う子どもの数の調査対象は 20～49 歳の既婚男女、理想の子どもの数の調査対象は 20～34 歳の未婚女性。

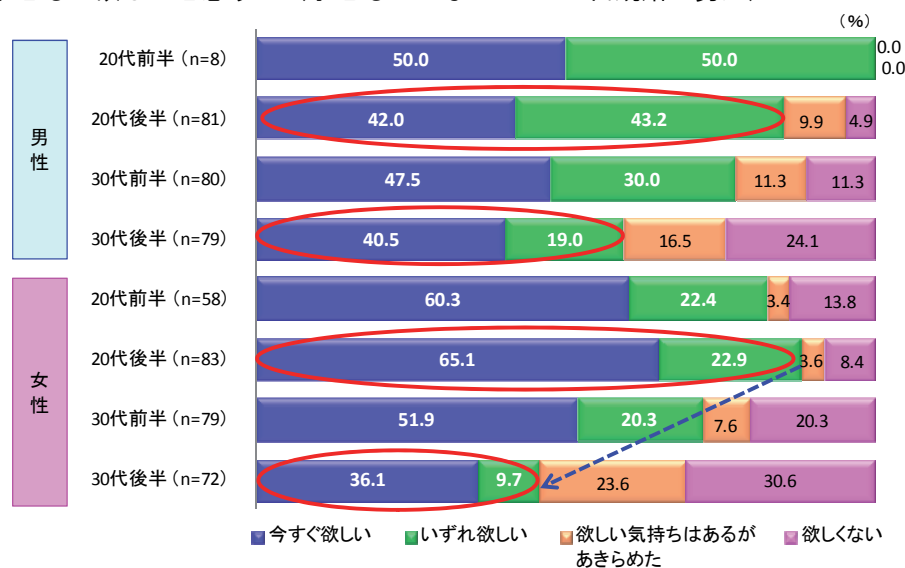
2. 子どもを持ちたい意向

子どもが欲しい …20 代後半男性 85.2%・女性 88.0%、30 代後半は男性 59.5%・女性 45.8%
 子どもが欲しい理由 … 「子どもがいたら楽しく幸せ」・「親に孫を見せたい」

■ 子どもを持ちたい意向は 30 代後半にかけて大きく低下

- ・ 子どもがいない既婚者のうち「子どもが欲しい」（「今すぐ欲しい」＋「いずれ欲しい」）人は、20 代後半は男性 85.2%・女性 88.0%で、以降年齢が高くなるほど低くなり、30 代後半になると男性 59.5%・女性が 45.8%と大きく低下しています。特に女性の低下割合が大きくなっています（図表 6）。

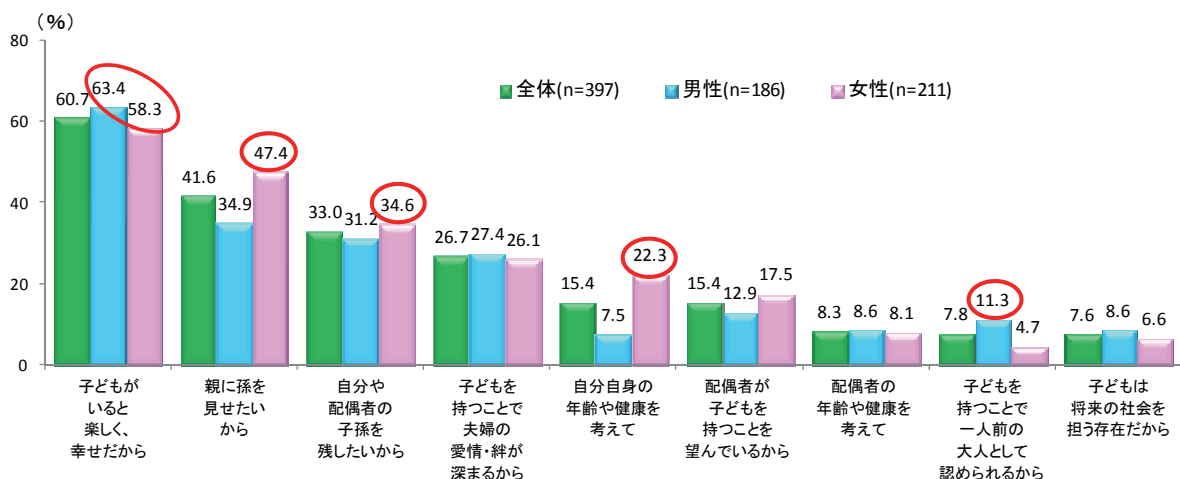
図表 6 子どもが欲しいと思うか（子どもがいない 20・30 代既婚の男女）



■ 子どもを持ちたい理由：「楽しく幸せ」・「親に孫を見せたい」・「夫婦の絆や愛情が深まる」

- ・ 20・30 代の子どもがいない既婚者が子どもを持ちたい理由（複数回答）は、男性 63.4%・女性 58.3%が「子どもがいたら楽しく、幸せだから」を挙げてトップ。以下、「親に孫を見せたい」・「子孫を残したい」・「夫婦の愛情・絆が深まる」が続きます。
- ・ 男女の比較では、「親に孫を見せたい」・「子孫を残したい」・「自分自身の年齢や健康を考えて」が女性のほうが高く、男性は「子どもを持つことで一人前の大人として認められる」が女性よりやや高くなっています（図表 7）。

図表 7 子どもが欲しい理由（子どもがいない 20・30 代既婚の男女：複数回答）



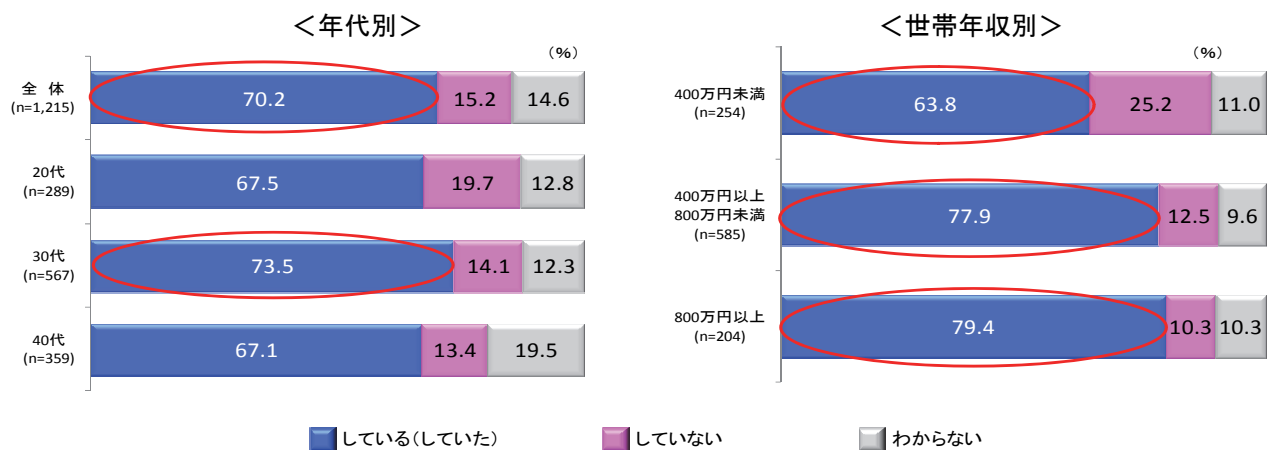
3. 教育資金の準備

**子どもがいる 20～40 代の世帯では、70.2%が教育資金を準備
積立額は子ども 1 人あたり月 1～2 万円が主流**

■ 子どもがいる 20～40 代世帯の 70.2%が教育資金を準備

- ・ 20～40 代の子どもがいる既婚世帯では、70.2%が教育資金の準備をしています。
- ・ 年代別では、30 代が 73.5%と、20 代・40 代よりも高くなっています。
40 代では「わからない」が 19.5%と高くなっており、教育資金の準備について夫婦間で共有していないケースも多いようです。
- ・ 世帯年収別では、400 万円未満世帯が 63.8%に対し、400～800 万円未満世帯は 77.9%・800 万円以上世帯は 79.4%と、10 ポイント以上上回っています（図表 8）。

図表 8 子どもへの教育のための貯蓄や資金準備をしているか（子どもがいる 20～40 代の既婚者）



■ 教育資金の積立額は子ども 1 人あたり月 1～2 万円

- ・ 準備額は、子ども 1 人あたり 1 ヶ月に「1 万円～2 万円未満」が 32.3%と最も多く、次いで「5,000 円～1 万円未満」・「2 万円～3 万円未満」と続いています。
- ・ 2 万円未満の合計で 56.5%と半数となっており、「2 万円以上」は年収 400 万円未満世帯で 19.5%、400～800 万円未満世帯で 28.5%、800 万円以上世帯で 53.0%と差が見られます（図表 9）。

図表 9 子ども 1 人につき 1 ヶ月あたりの教育資金の準備額（世帯年収別）



4. 親からの経済的な援助

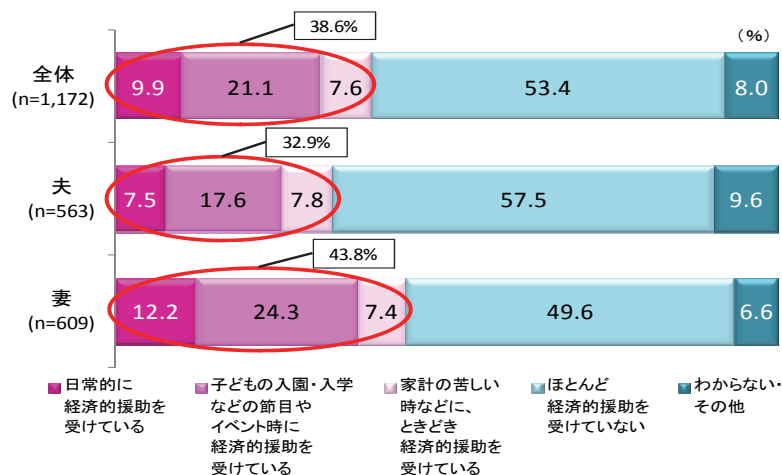
自分の親から経済的な援助を受けている 夫 32.9%・妻 43.8%
若く・年収が低い世帯や親との同居世帯が援助を受けている

■ 自分の親からの経済的な援助を受けている既婚世帯は 38.6%

- ・ 20～40 代の既婚世帯で、自分の親から経済的な援助を受けている割合（注）は 38.6%で、うち、「日常的に受けている」は 9.9%、「節目やイベント時に」は 21.1%、「家計の苦しい時などにときどき」が 7.6%です。「ほとんど受けていない」は 53.4%となっています。
- ・ 自分の親から援助を受けているのは夫 32.9%に対し妻は 43.8%、「日常的に援助を受けている」は夫 7.5%・妻 12.2%と、妻のほうが親からの援助を受けています（図表 10）。

（注）自分の親から、「日常的に経済的援助を受けている」・「子どもの入園・入学などの節目やイベント時に経済的援助を受けている」・「家計の苦しい時などに、ときどき経済的援助を受けている」人の割合。

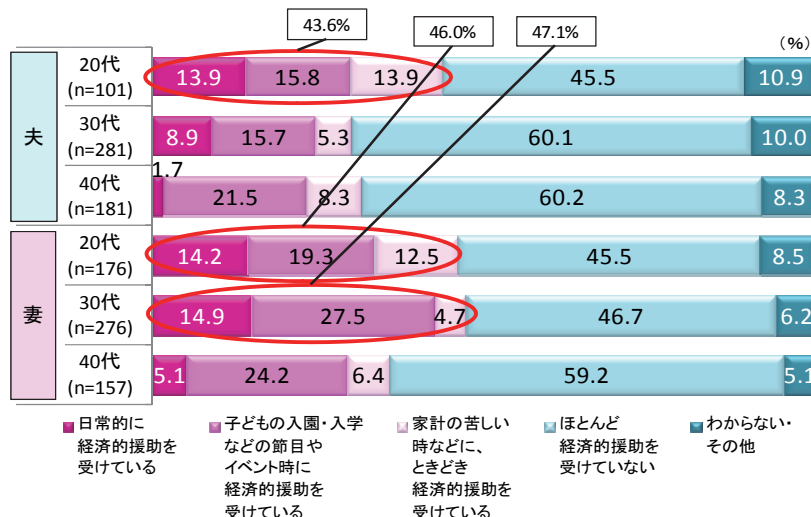
図表 10 自分の親からの経済的な援助を受けているか（20～40 代の既婚者）



■ 若い世代が親からの経済的な援助を受けている

- ・ 年代別では、夫は 20 代が 43.6%と最も高く、妻は 20 代 46.0%・30 代 47.1%と半数近くが援助を受けており、概ね若い世代で援助を受けています（図表 11）。

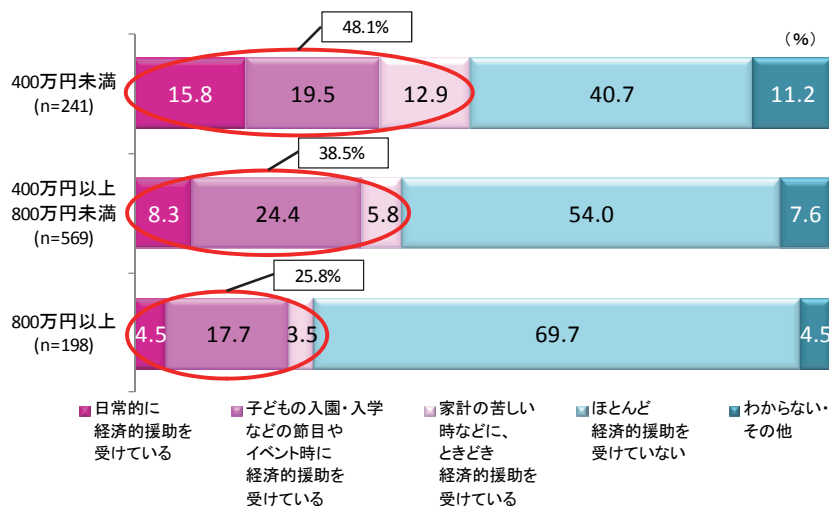
図表 11 自分の親からの経済的な援助を受けているか（20～40 代の既婚者、年代別）



■ 年収 400 万円未満世帯の 15.8%が「親から日常的に経済的な援助」

- ・世帯年収別に見ると、年収 400 万円未満世帯では 48.1%、400～800 万円未満世帯では 38.5%、800 万円以上世帯では 25.8%が親からの経済的な援助を受けており、年収が低い世帯ほど援助を受けています。
- ・特に 400 万円未満世帯では「日常的に経済的援助を受けている」が 15.8%と 6 世帯に 1 世帯となっています（図表 12）。

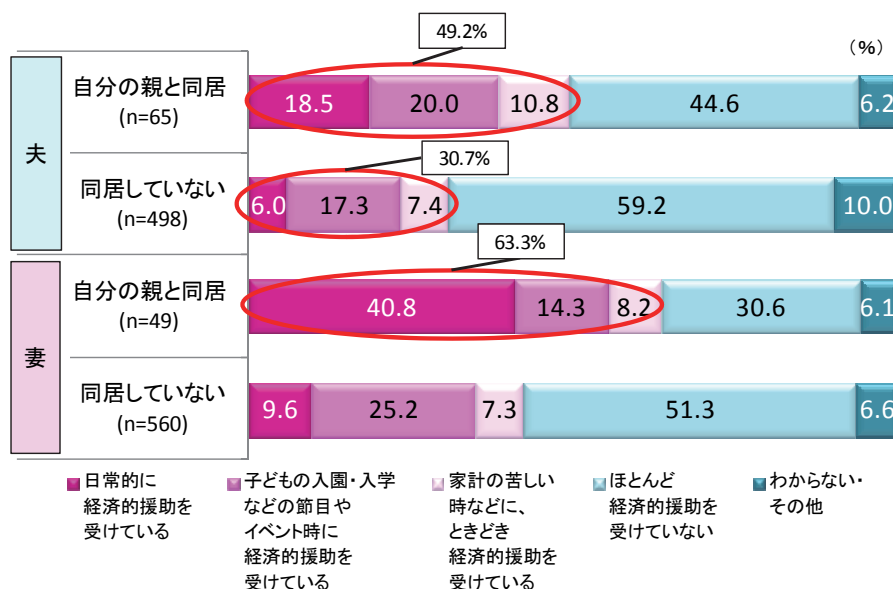
図表 12 自分の親からの経済的な援助を受けているか（20～40 代の既婚者、世帯年収別）



■ 妻の親と同居している世帯では 40.8%が「親から日常的に経済的な援助」

- ・夫の親と同居している世帯では、49.2%が自分の親から経済的な援助を受けており、同居していない場合の 30.7%を 18.5 ポイント上回っています。
- ・妻の親と同居している世帯では、63.3%が親から経済的な援助を受けており、うち「日常的に経済的援助を受けている」割合が 40.8%にも上っています（図表 13）。

図表 13 自分の親から経済的な援助を受けているか（20～40 代の既婚者、親との同居の有無別）



Ⅱ. 妊娠・出産と働き方

1. 妊娠・出産時に、女性は仕事をどうしたか

第1子が6歳以下の女性

妊娠・出産を機に仕事をやめた … 20代 73.1%・30代 50.5%

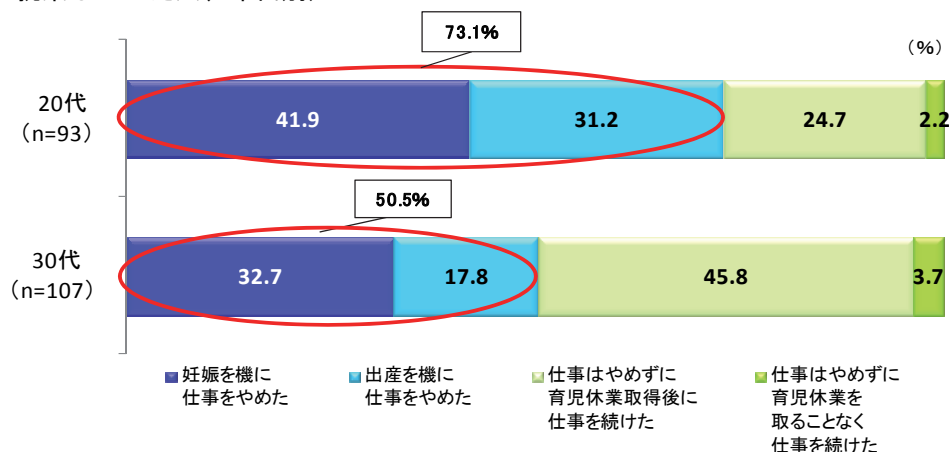
出産時に「雇用関係がない」 …… 20代 81.1%・30代 65.4%

妊娠・出産を機に仕事をやめた … 正社員 43.7%、パート等 83.0%

■ 第1子の妊娠・出産を機に仕事をやめた女性 … 20代 73.1%・30代 50.5%

- ・現在第1子が6歳以下で、妊娠・出産時に仕事をしていた女性の仕事の継続状況は、20代では「妊娠を機に仕事をやめた」41.9%・「出産を機に仕事をやめた」31.2%で、合計73.1%とほぼ4人に3人が妊娠・出産を機に仕事をやめており、30代では50.5%と2人に1人が仕事をやめています。特に20代で妊娠・出産を機に仕事をやめる割合が高い点が注目されます（図表14）。

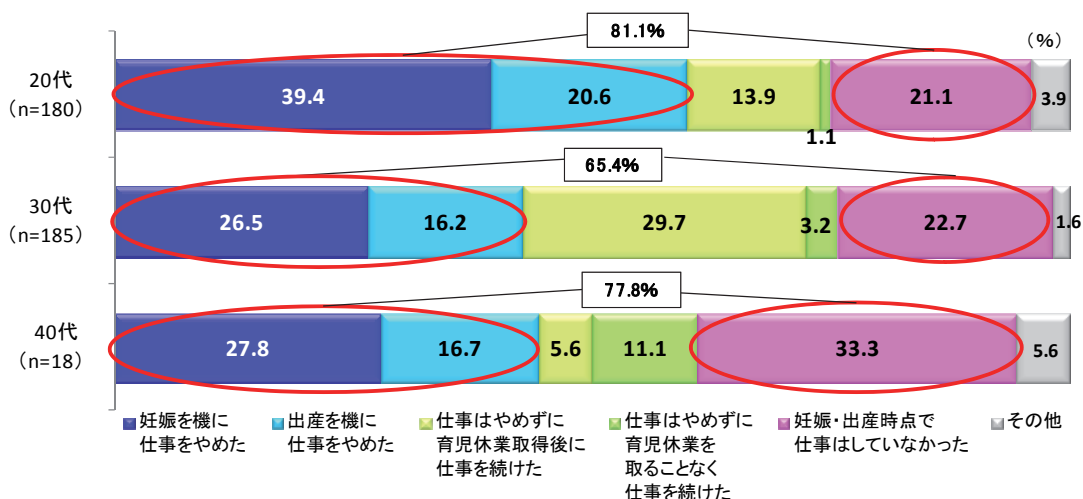
図表 14 第1子の妊娠・出産時に仕事はどうしたか（第1子が6歳以下の20・30代女性で妊娠・出産前に就業していた人、年代別）



■ 第1子の出産時に雇用関係がない女性 … 20代 81.1%、30代 65.4%

- ・妊娠・出産を機に仕事をやめた女性と妊娠・出産時点で仕事をしていなかった女性を合わせると、20代の81.1%、30代の65.4%が、出産時点で雇用関係がない実態です（図表15）。

図表 15 第1子の妊娠・出産時に仕事はどうしたか（第1子が6歳以下の20～40代女性、年代別）

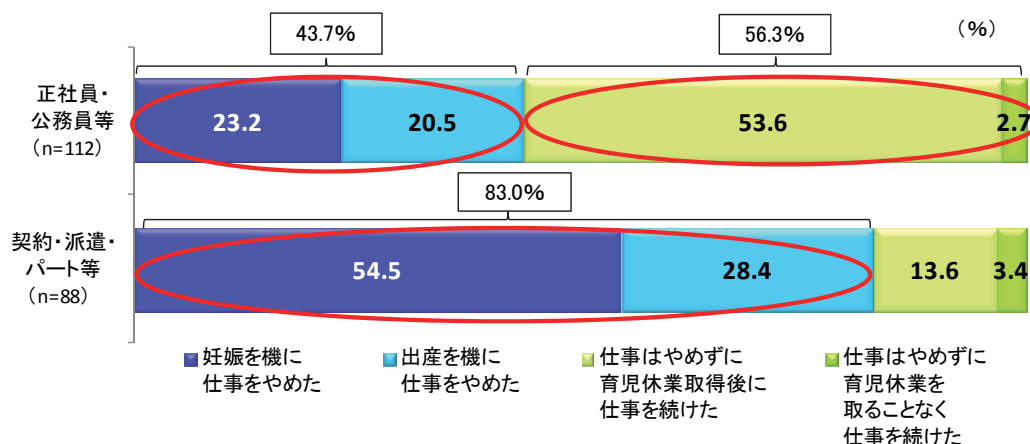


■ 妊娠・出産を機に仕事をやめた女性 … 正社員で 43.7%、契約・派遣・パート等で 83.0%

- ・第1子の妊娠・出産前に仕事をしていた人の仕事の継続状況は、正社員・公務員等だった人は出産後も仕事を継続した割合が 56.3%にとどまり、仕事をやめた人が 43.7%となっています。
- ・一般的に育児休業制度が適用されない契約社員・派遣社員・パート等だった人では、83.0%と 5人に4人以上が仕事をやめています（図表 16）。

図表 16 第1子の妊娠・出産時に仕事はどうしたか

（第1子が6歳以下の20・30代女性で妊娠・出産前に就業していた人、就業形態別）



■ 20代の「専業主婦志向」・「育児に対する意識」・「就業形態」が離職に影響

- ・20代が妊娠・出産を機に仕事をやめる割合が高い理由に、「専業主婦志向」・「育児に関する意識」・「就業形態」が影響していることがうかがえます。
- ・20～40代女性の専業主婦志向や育児に関する意識を見ると、「夫が外で働き、妻は専業主婦がよい」・「子どもが小さいうちは、妻は育児に専念すべきだ」という項目で、20代がそれぞれ 50.9%・70.4%と30・40代に比べ高くなっています（図表 17）。
- ・20・30代女性の第1子の妊娠・出産前の就業形態を見ると、20代では正社員・公務員等が 49.5%にとどまっているのに対し、30代では 61.7%となっています（図表 18）。

図表 17 専業主婦志向や子育てに関する意識（20～40代既婚女性）

(%)

項目	20代 (n=338)	30代 (n=452)	40代 (n=249)
夫が外で働き、妻は専業主婦がよい	50.9	43.8	48.6
子どもは小さいうちは、妻は育児に専念すべきだ	70.4	62.2	68.3

図表 18 第1子の妊娠・出産時に仕事はどうしたか（第1子が6歳以下の20・30代女性で仕事をしていた人）

	就業形態＜構成割合＞		妊娠・出産を機に仕事をやめた
20代女性	正社員・公務員等 (n=46)	<49.5%>	58.7%
	契約・派遣・パート等 (n=47)	<50.5%>	87.2%
30代女性	正社員・公務員等 (n=66)	<61.7%>	33.3%
	契約・派遣・パート等 (n=41)	<38.3%>	78.0%

2. 仕事をやめた理由・復職した理由

妊娠・出産を機に仕事をやめた理由

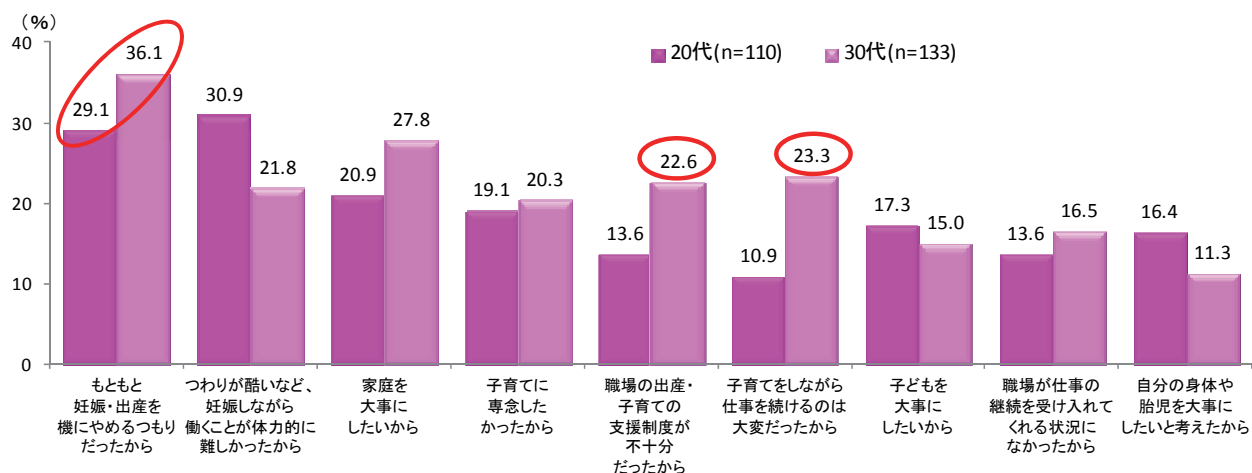
上位は「もともとやめるつもりだった」・「働くことが体力的に難しかった」

「職場の支援制度が不十分」は、30代女性で22.6%

■ 仕事をやめたのは「家庭や子育てを優先したい」意向が多い

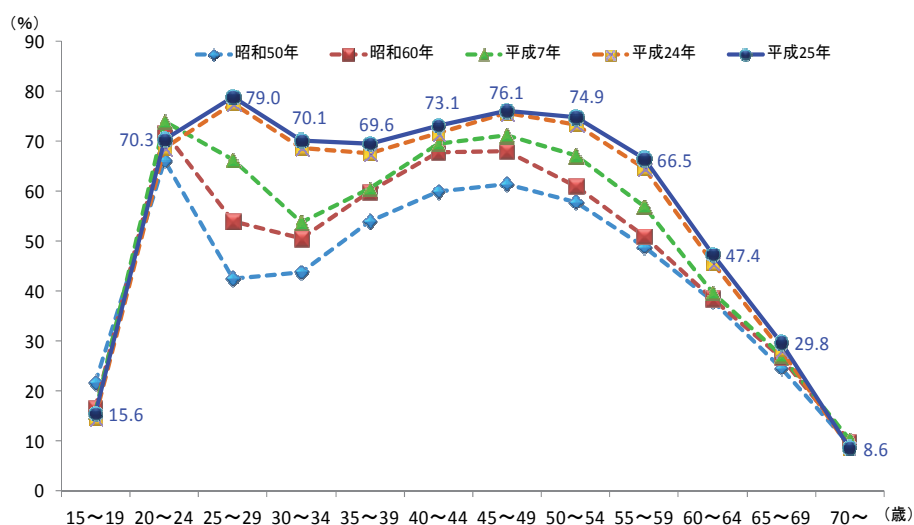
- ・妊娠・出産を機に仕事をやめた理由（複数回答）は、「もともと妊娠・出産を機にやめるつもりだった」が最も高く、「働くことが体力的に難しかった」・「家庭を大事にしたい」が続きます。「子育てに専念したい」・「子どもを大事にしたい」・「自分の身体や胎児を大事にしたい」は、「もともとやめるつもりだった」理由の一つと考えられます。家庭や子育てを優先したい意向が多く見られます。
- ・30代女性では「職場の出産・子育ての支援制度が不十分だったから」は22.6%、「子育てをしながら仕事を続けるのは大変だったから」は23.3%となっており、企業における子育て支援に関する制度等のいっそうの拡充整備が求められます（図表19）。

図表 19 第1子の妊娠・出産時に仕事をやめた理由（第1子の妊娠・出産時に仕事をやめた20・30代既婚女性：複数回答）



- ・結婚・出産・子育てを機に女性が退職することによって、女性の労働力人口比率が20～30歳代を中心に低下する、いわゆるM字カーブ問題が指摘されてきました（図表20）。
- ・2010年6月に発表された「新成長戦略」では、M字カーブを解消するために、働き盛りの25歳から44歳までの女性の就業率を66.6%から2020年までに73%とする目標が掲げられています。
- ・本調査による“子育てに専念したい”“子どもや家庭を大切にしたい”との理由から妊娠・出産を機に自発的に退職する女性が多い実態から考えると、子育て施策の充実が図られ出産前の雇用関係を継続した出産後の就業促進が図られるとしても、M字カーブの解消（M字の谷がなくなる）は限定的になるものと推察されます。
- ・女性のいっそうの就業率向上には、雇用関係を継続した出産後の就業促進と合わせて、出産・育児後の新たな雇用関係による就業復帰支援が必要と考えられます。

図表 20 女性の年齢階級別労働力率の推移

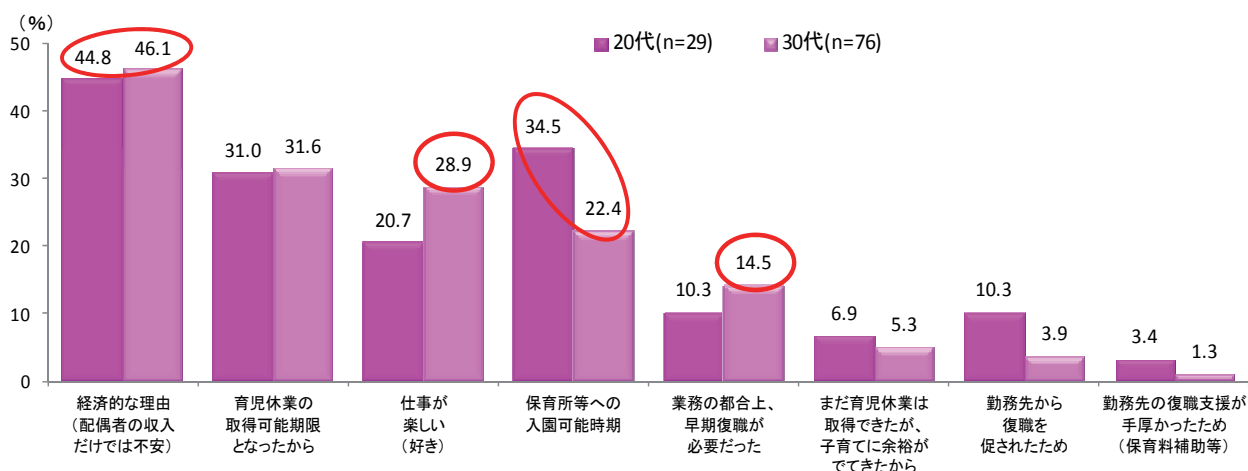


出典：内閣府「男女共同参画白書平成 25 年版」

■ 育児休業等を取得後に復職した理由のトップは「経済的な理由」

- ・ 20・30 代ともに、復職した理由（複数回答）としては「経済的な理由（配偶者の収入だけでは不安）」が最も多くなっています。
- ・ 30 代は 20 代に比べ、「仕事が楽しい」・「業務の都合上、早期復職が必要だった」が高く、仕事への責任や働くことの意識・意欲の高さがうかがわれます。
- ・ 「保育所等への入園可能時期」となったの復職は、20 代 34.5%・30 代 22.4%と、20 代はおよそ 3 人に 1 人、30 代はおよそ 5 人に 1 人が入園時期まで復職を待っていることがうかがえます（図表 21）。

図表 21 育児休業等を取得後に復職した理由（育児休業等を取得した後に復職した 20・30 代既婚の女性：複数回答）



3. 女性の理想の働き方と実際

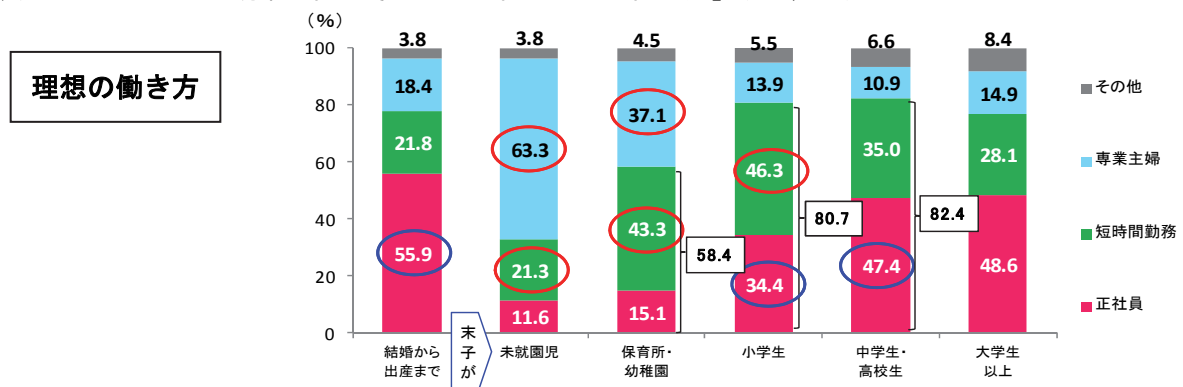
女性の働き方 … 子どもの成長に応じた働き方を希望するも現実とはギャップ

子どもが中学生になったら正社員 … 理想は 47.4% 現実には 8.7%

■ 女性の理想の働き方… 子どもの成長に合わせて勤務時間を長くして、いずれ正社員を希望

- ・ 末子が「未就園児」のときは、「専業主婦が理想」が 63.3%と最も高く、続いて「短時間勤務」が 21.3%となっています。「保育所・幼稚園」になると、「短時間勤務」が 43.3%と最も高く、続いて「専業主婦」が 37.1%となっています。
- ・ 「小学生」では「短時間勤務」46.3%に続いて「正社員」34.4%となっており、「中学生・高校生」では「正社員」が 47.4%と最も高くなっています（図表 22）。
- ・ 専業主婦や短時間勤務を理想と考えている人も一定数いますが、子どもの成長に合わせて勤務時間を長くして相応の勤務形態とし、将来は正社員を理想としている人が半数程度いることが分かります。

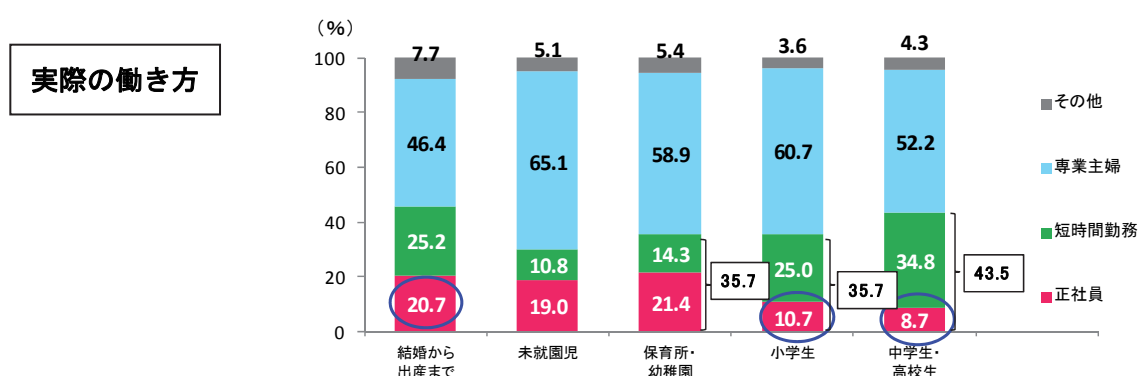
図表 22 20～40 代の既婚女性が考える「女性の理想の働き方」（n=1,039）



■ 理想の働き方と実際にギャップ

- ・ 出産前は 55.9%が正社員を理想としていますが実際には 20.7%で、子どもが小学生と中学生・高校生でも同様に実際の正社員は理想より相当低くなっています。
- ・ 子どもが保育所・幼稚園のときに働くのが理想と考えるのは 58.4%であるのに対し実際に働いているのは 35.7%であり、小学生と中学生・高校生では 8 割以上が働くのが理想と考えているのに対して実際はそれぞれ 35.7%・43.5%にとどまっています（図表 23）。
- ・ 育児後の就業の困難な実態がうかがえます。母親の就業促進のためには、仕事と育児が両立できる環境整備とともに、子どもが保育所・幼稚園以降、特に小学生になる頃から復職を希望する女性の就労・就職支援のさらなる整備・拡充（再雇用制度や正社員採用等）が期待されます。

図表 23 20～40 代の既婚女性の実際の働き方（出産前 n=405、子どもが 1 人いる n=312）



4. 夫の育児休業の取得意向と希望期間

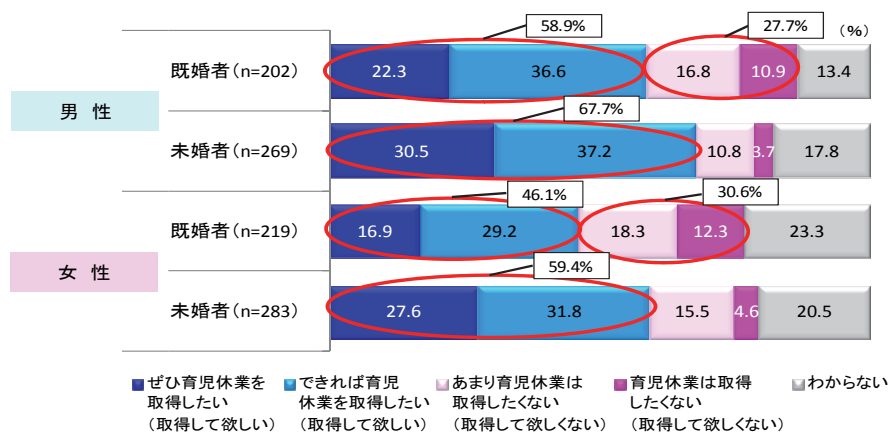
男性の育児休業の取得意向は、既婚者 58.9%・未婚者 67.7%

既婚者より未婚者が、30代より20代が、取得意向が強い

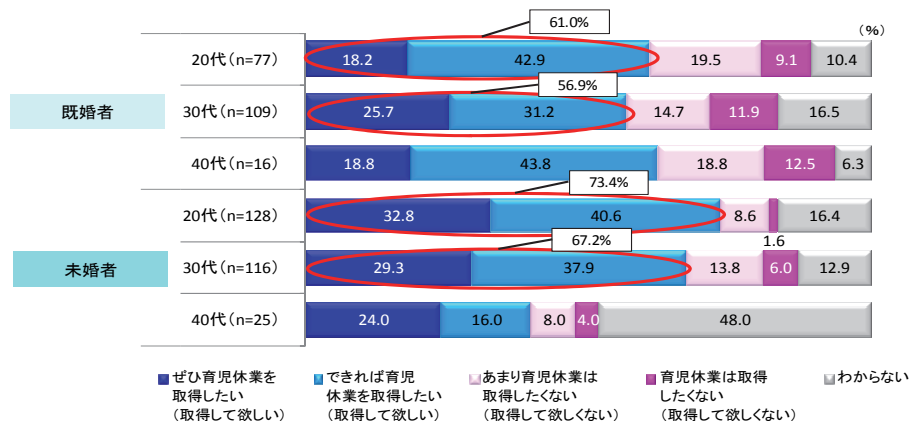
希望する育児休業期間も既婚者より未婚者のほうが長い傾向

- 20～40 代男性の育児休業の取得意向は、既婚者より未婚者が高く、男性に育児休業を取得して欲しいと思う女性も未婚者のほうが高い傾向
- ・ 男性の育児休業取得率は3年連続で増加しているものの、2015 年度で 2.65%にとどまっています(厚生労働省「平成 27 年度雇用均等基本調査」:2012 年度 1.89%、2013 年度 2.03%、2014 年度 2.30%)。
- ・ 育児休業を取得したい(「ぜひ取得したい」+「できれば取得したい」と考えている 20～40 代男性は、既婚者 58.9%・未婚者 67.7%と未婚者が 8.8 ポイント高く、また、いずれも 50%を上回っていますので、男性の育児休業取得率のさらなる増加が期待されるところです。
- ・ 夫(将来の夫)に育児休業を取得してもらいたいと考える女性は、男性より低く、既婚者 46.1%・未婚者 59.4%で、未婚者が 13.3 ポイント高くなっています。
- ・ 育児休業は取得したくない(「あまり取得したくない」+「取得したくない」)は、男女ともに既婚者のほうが未婚者よりも高く、既婚の男性 27.7%・女性 30.6%となっています(図表 24)。
- ・ 男性の年代別では、既婚者・未婚者ともに30代のほうが20代より取得意向は低くなっています(図表 25)。
- ・ 夫の育児休業の取得意向は、未婚者より既婚者のほうが、また 20 代より 30 代のほうが低くなっており、理想と現実の違いが少し見られます。

図表 24 育児休業の取得意向(男性は自分自身、女性は夫(将来の夫)についての意向)(20～40 代の未婚・既婚の男女)



図表 25 育児休業の取得意向(20～40 代の未婚・既婚男性)



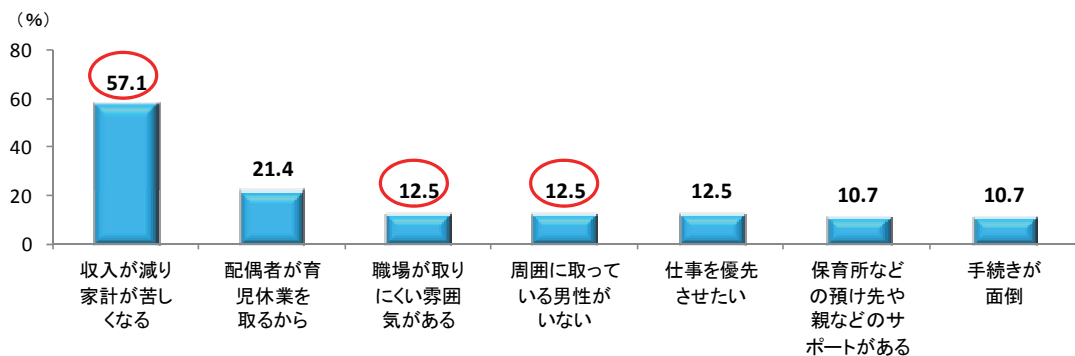
■ 育児休業を取得したくない理由 … 最大の理由は「収入が減る」の57.1%

「取りにくい職場の雰囲気」・「周囲で取っていない」は12.5%

- ・ 既婚男性で、育児休業を「取得したくない」・「あまり取得したくない」理由（複数回答）は、「収入が減り家計が苦しくなる」が57.1%でトップです。育児休業を取得すると休業前の賃金日額の67%（休業開始から6ヵ月経過後は50%）が育児休業給付金として雇用保険から支給されますが、休業前より収入がダウンすることが休業取得の最大のネックになっているようです。
- ・ 「職場が取りにくい雰囲気がある」・「周囲に取っている男性が少ない」といった職場環境に課題があるとの回答がそれぞれ12.5%となっています（図表 26）。

図表 26 育児休業を「取得したくない」「あまり取得したくない」理由

（育児休業を「取得したくない」「あまり取得したくない」と回答した20～40代既婚男性、n=56：複数回答）

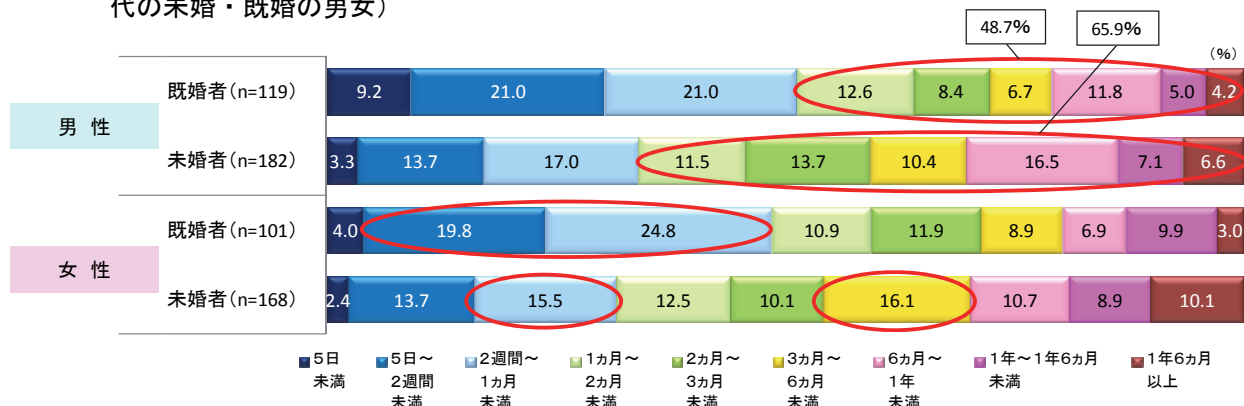


■ 男性の育児休業取得希望期間は、既婚者より未婚者が長い期間を希望

- ・ 実際の育児休業の取得期間は、厚生労働省「平成 27 年度雇用均等基本調査」によれば、2015年度で「5日未満」が56.9%で最も多く、「1ヵ月未満合計」で83.1%になっています。
- ・ 男性が希望する育児休業期間は、「1ヵ月以上」が既婚男性で48.7%・未婚男性で65.9%です。長く取得したい希望があっても、希望するほどの期間が取得できていない実態がうかがえます。
- ・ 既婚女性が夫に取得してもらいたい期間は、「2週間～1ヵ月未満」24.8%、「5日～2週間未満」19.8%が上位です。未婚女性は、「3ヵ月～6ヵ月未満」16.1%、「2週間～1ヵ月未満」15.5%が上位です。全体としては男性と同じく未婚者のほうが長い期間を希望しています（図表 27）。

政府は、育児休業給付金が受けられる最長1年半の育児休業期間（原則1年間。保育所への入所を希望しているが入所できない場合は最長1年半）を、最長2年程度まで延長する方針であり、子どもを保育所に入れられない親が育児休業をこれまでより長く取得できるようになる見込みです。

図表 27 育児休業を取得したい期間（男性は自分自身、女性は夫（将来の夫）についての意向）（20～40代の未婚・既婚の男女）



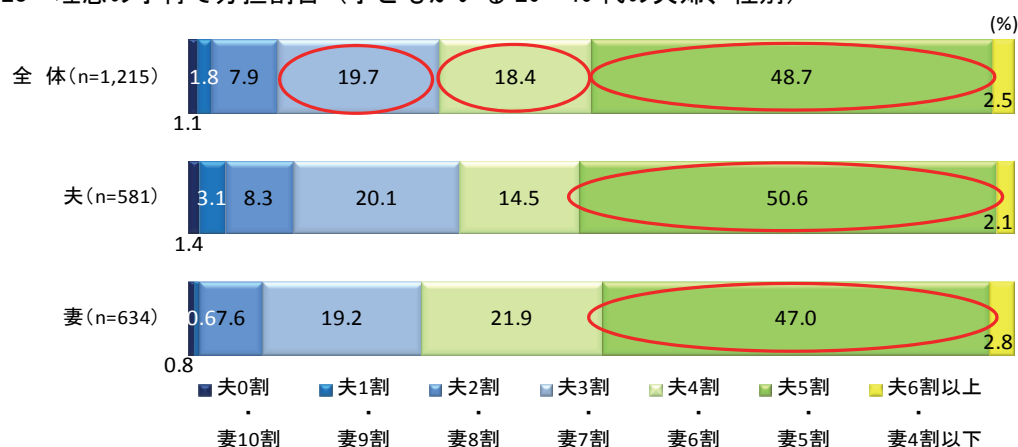
5. 子育ての分担割合

約半数が「夫5割・妻5割」を理想としているものの 現実には15.5%
実態は「夫1～3割・妻7～9割」が67.7%

■ 理想は「夫5割・妻5割」が、男女ともに約半数で最多

- ・ 子どもがいる既婚者に子育ての理想の分担割合をたずねたところ、「夫5割・妻5割」が最も多く約半数の48.7%、次いで「夫3割・妻7割」が19.7%、「夫4割・妻6割」が18.4%と続いています。
- ・ 性別で見ると、「夫5割・妻5割」が夫50.6%・妻47.0%でともに約半数となっています（図表28）。

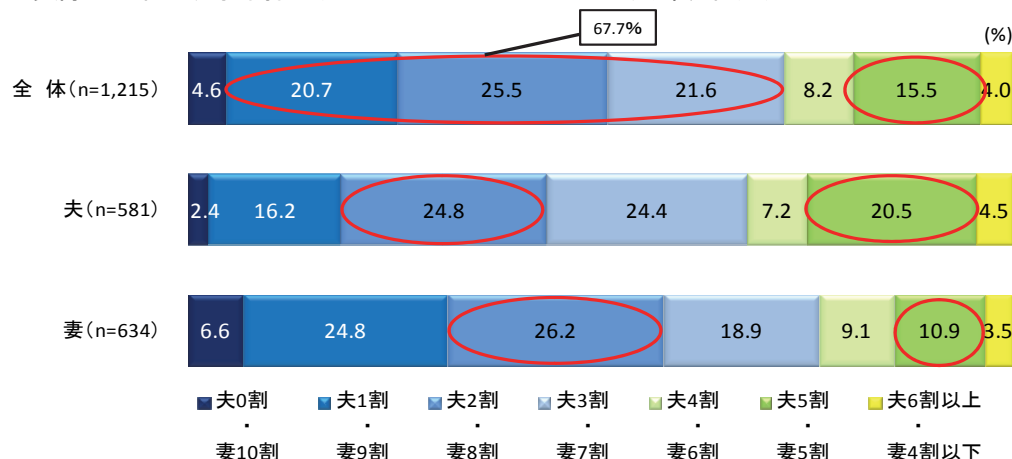
図表 28 理想の子育て分担割合（子どもがいる20～40代の夫婦、性別）



■ 実際の子育て分担割合は「夫2割・妻8割」が25.5%と最多…理想と実際に大きな差

- ・ 子どもがいる既婚者に子育ての実際の子育て分担割合をたずねたところ、「夫2割・妻8割」が最も多く25.5%、次いで「夫3割・妻7割」が21.6%・「夫1割・妻9割」20.7%となっており、「夫1～3割・妻9～7割」で67.7%となっています。「夫5割・妻5割」は15.5%にとどまっています。
- ・ 男女ともに「夫2割・妻8割」が最多で、また「夫5割・妻5割」は男性20.5%に対し女性は10.9%と約10ポイントの開きがあります（図表29）。夫と妻では意識の差があり、夫の実感に比べて、妻は夫の子育てへの関与状況について厳しく見ているのかもしれません。

図表 29 実際の子育て分担割合（子どもがいる20～40代の夫婦、性別）



6. 夫の家事・育児への参加のために必要なこと

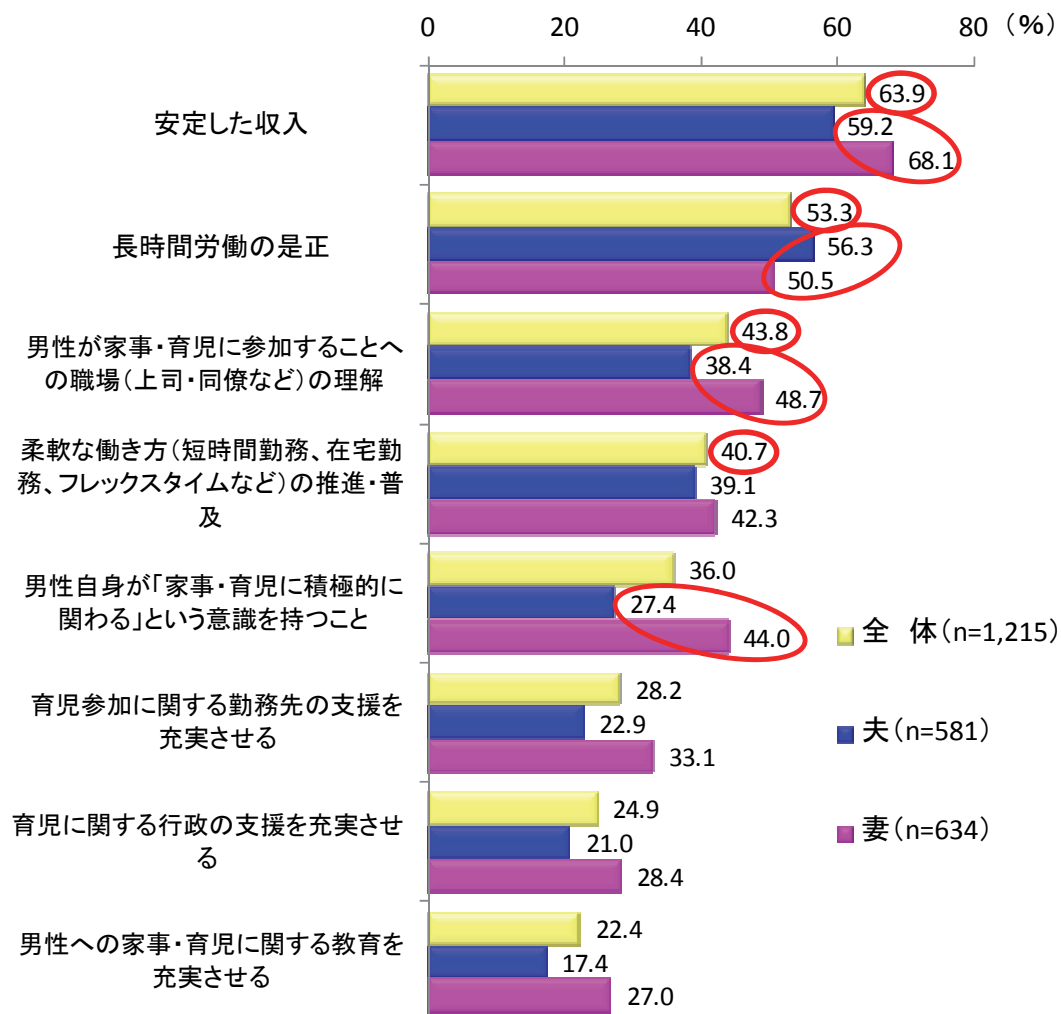
「安定した収入」・「長時間労働の是正」・
「職場の理解」・「柔軟な働き方」・「男性の子育てへの意識改革」が上位

■ 「安定した収入」・「長時間労働の是正」・「職場の理解」が上位

男性は「長時間労働の是正」が女性より高く、女性は「安定した収入」・「職場の理解」が高め

- ・ 夫の家事・育児への参加のために必要なこと（複数回答）は、「安定した収入」が 63.9%で最も多く、次いで「長時間労働の是正」53.3%・「職場の理解」43.8%・「柔軟な働き方」40.7%となっています。
- ・ 男女別に見ると、男性は女性に比べて「長時間労働の是正」が高く、女性は男性に比べて「安定した収入」・「職場の理解」が高くなっています。
- ・ 『男性自身が「家事・育児に積極的に関わる」という意識を持つこと』が、男性 27.4%に対して女性は 44.0%と 16.6 ポイントの開きがあり、男性にもっと家事・育児に関わる意識を持って欲しいという女性の気持ちがうかがえます（図表 30）。

図表 30 夫の家事・育児への参加のために必要なこと（子どもがいる 20～40 代の夫婦、性別：複数回答）



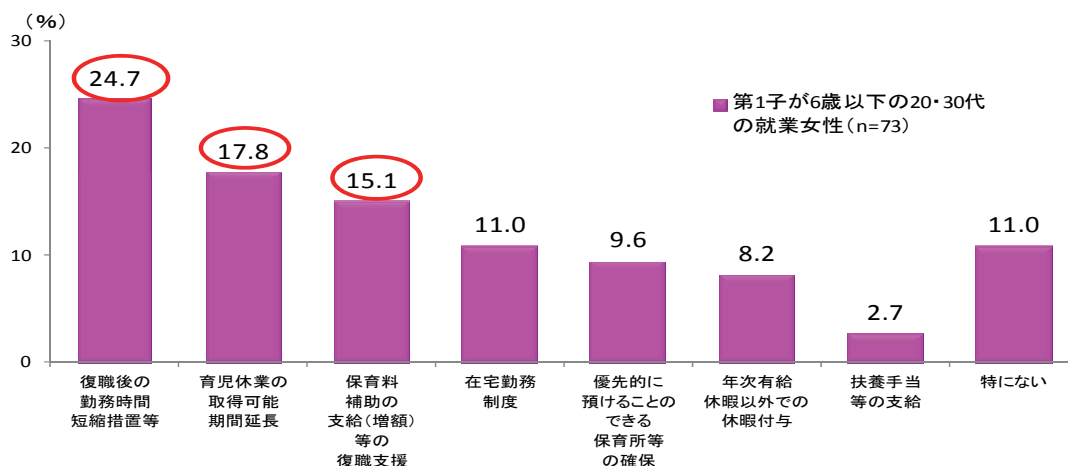
7. 子育てと仕事の両立のために充実を望む勤務先の制度

「復職後の勤務時間短縮措置等」・「育児休業の取得可能期間延長」・
「保育料補助の支給等の復職支援」が上位

■ 20・30代女性の9割が勤務先の制度の充実を望む！「特にない」は1割

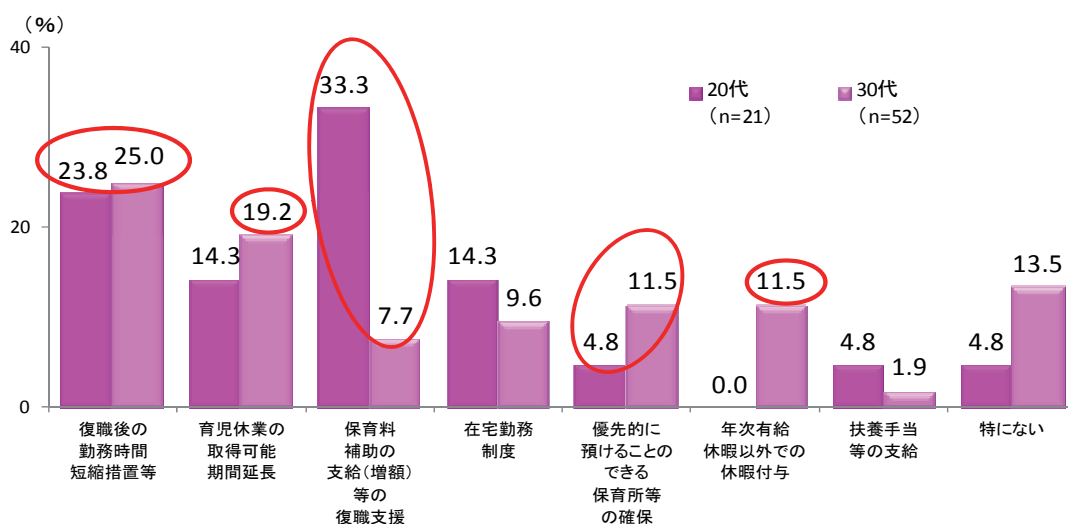
- ・女性が子育てと仕事の両立のために最も充実を望む勤務先の制度は、「復職後の勤務時間短縮措置等」が24.7%、「育児休業の取得可能期間延長」が17.8%、「保育料補助の支給等の復職支援」が15.1%となっています（図表31）。

図表31 子育てと仕事の両立のために最も充実を望む勤務先の制度（第1子が6歳以下の20・30代の就業女性）



- ・年代別に見ると、20代は「保育料補助の支給等の復職支援」が33.3%、「復職後の勤務時間短縮措置等」が23.8%、30代は「復職後の勤務時間短縮措置等」が25.0%、「育児休業の取得可能期間延長」が19.2%となっています（図表32）。
- ・20代は30代に比べ、「保育料補助の支給等の復職支援」の割合が高く、また、30代は20代に比べ「優先的に預けることのできる保育所等の確保」・「年次有給休暇以外での休暇付与」が高くなっています。

図表32 子育てと仕事の両立のために最も充実を望む勤務先の制度（第1子が6歳以下の20・30代の就業女性、年代別）



Ⅲ. 子育て支援の利用実態と要望

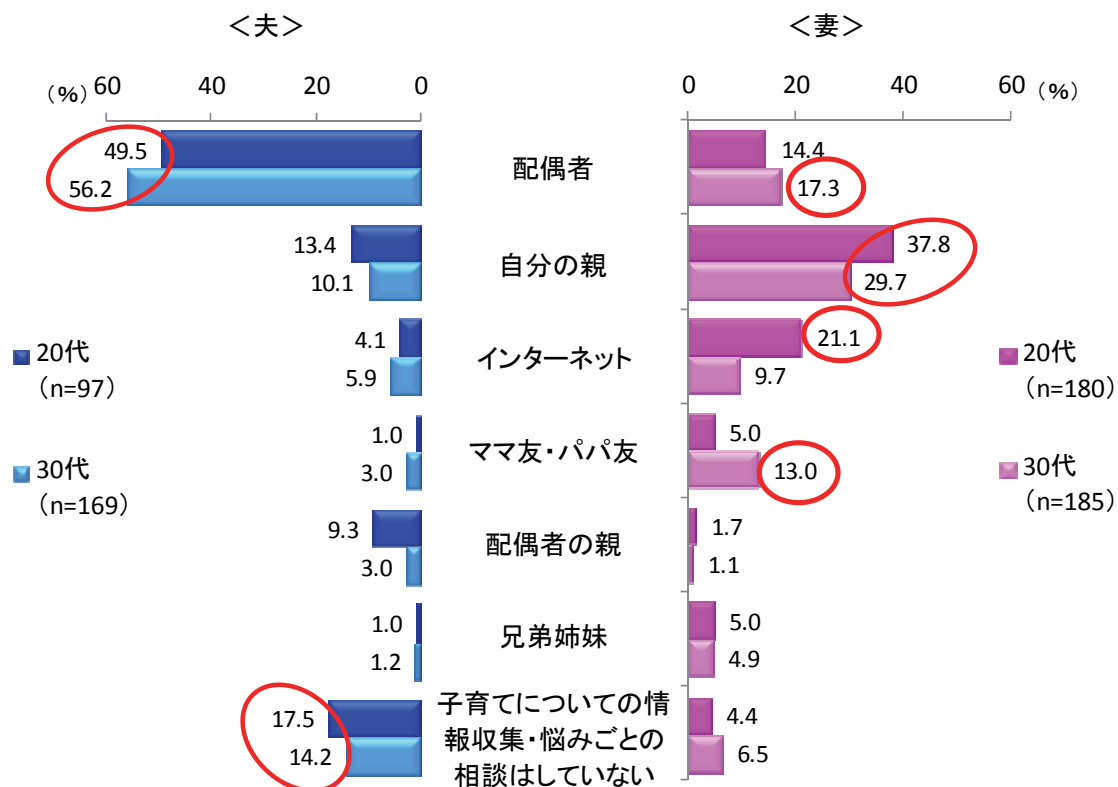
1. 子育ての情報収集源として頼りにしている人・もの

子育ての情報収集として最も頼りになるのは、夫は「配偶者」・妻は「自分の親」
子どもが中学生以降になると、「配偶者」より「ママ友」が頼りに

■ 子育ての情報収集源は、夫は「配偶者」・妻は「自分の親」

- ・ 子育ての情報源として最も頼りにしている人・ものは、夫は「配偶者」が最も多いのに対し、妻は「自分の親」が最も多く、次いで20代では「インターネット」、30代では「配偶者」・「ママ友」となっています（図表 33）。
- ・ 子育ては妻が主な担い手であり、妻は多くの人・ものから情報を集めているのに対し、夫は配偶者頼みの実態であることがうかがえます。また夫の15%前後が、「情報収集・悩み事の相談はしていない」ことは気になるところです。

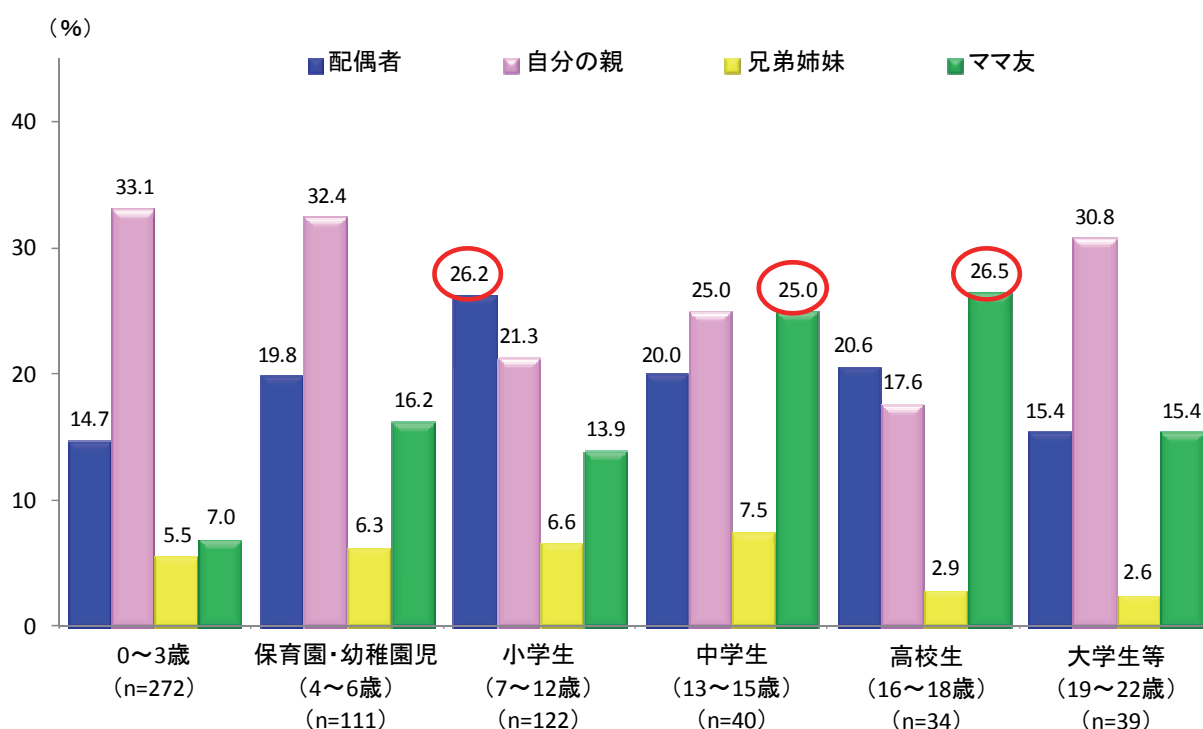
図表 33 子育ての情報収集源として最も頼りになる人・もの（6歳以下の子どもがいる20～30代夫婦）



■ 妻が最も頼りにしている情報収集源は、子どもの年齢が高くなるにつれて「ママ友」も増加

- ・ 妻が子育ての情報源として最も頼りにしている人を第1子の年齢別に見ると、概ね「自分の親」が最も多くなっていますが、第1子が小学生（7～12歳）のときは「配偶者」、中・高校生（13～18歳）のときは「ママ友」が最も多くなっています。
- ・ 子どもの年齢が0～12歳までは「自分の親」・「配偶者」が上位となっていますが、中学生以降は「ママ友」が増加し、「自分の親」・「ママ友」が上位となっています（図表34）。子どもが中学生になる頃から、「ママ友」の情報が大切になっているようです。

図表 34 第1子の年齢別に見た子育ての情報収集源として最も頼りになる人(子どもがいる20～40代の既婚女性)



2. 保育所等を選ぶときに重視したこと・充実させて欲しいサービス

保育所・幼稚園を選ぶときに重視したことは…

「自宅から近い」・「利用時間が長い・延長が可能」・

「保育士・幼稚園教諭等の子どもへの接し方がいい」

充実させて欲しいサービスは、「リーズナブルな利用料」が46.0%

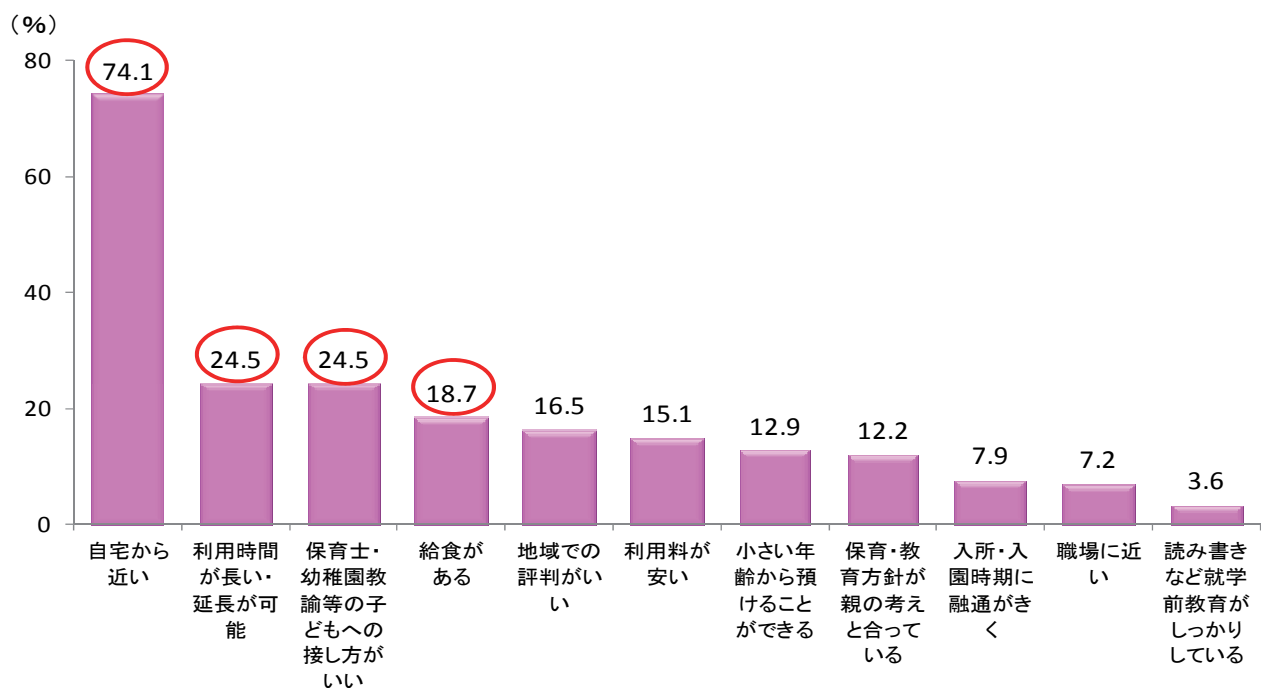
■ 保育所・幼稚園を選ぶときに重視したことは「自宅から近い」こと

正社員・公務員等は「利用時間が長い・延長が可能」、専業主婦は「利用料が安い」を重視！

- ・ 保育所・幼稚園の選択時に重視したことは、「自宅から近い」が74.1%と圧倒的に高く、次いで「利用時間が長い・延長が可能」・「保育士・幼稚園教諭等の子どもへの接し方がいい」が同数の24.5%、「給食がある」が18.7%の順となっています（図表35）。

図表 35 保育所・幼稚園を選ぶときに重視したこと

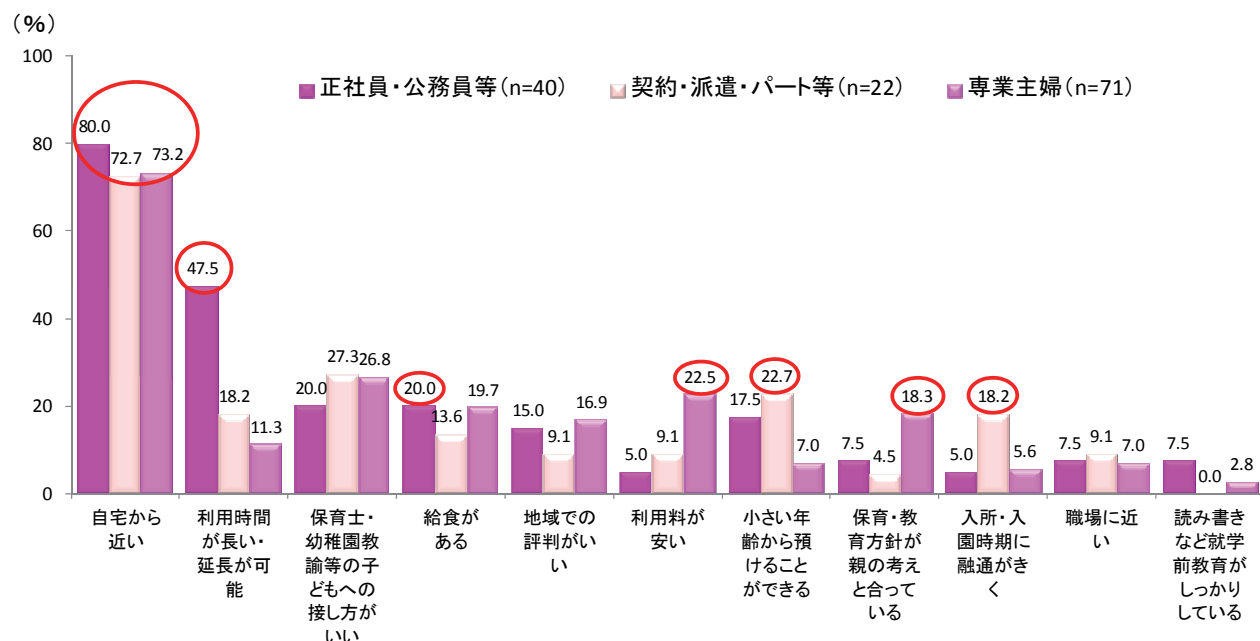
（第1子が6歳以下の子どもがいる20～40代既婚女性、n=139：複数回答）



- ・ 女性の働き方別で見ても、いずれも「自宅から近い」が最も高くなっています。
- ・ 「正社員・公務員等」は、他と比べて「利用時間が長い・延長が可能」・「給食がある」が高く、特に「利用時間が長い・延長が可能」は47.5%と際立って高くなっており、勤務実態に対応した利便性を重視しているようです。
- ・ 「契約・派遣・パート等」は、他と比して「小さい年齢から預けることができる」・「入所・入園時期に融通がきく」が高く、「入所・入園時期に融通がきく」は他に比べて10ポイント以上高くなっています。
- ・ 「専業主婦」は、「利用料が安い」・「保育・教育方針が親の考えと合っている」が他に比べて高くなっています。（図表36）。

図表 36 女性の働き方別に見た保育所・幼稚園を選ぶときに重視したこと

(第1子が6歳以下の子どもがいる20～40代の既婚女性：複数回答)

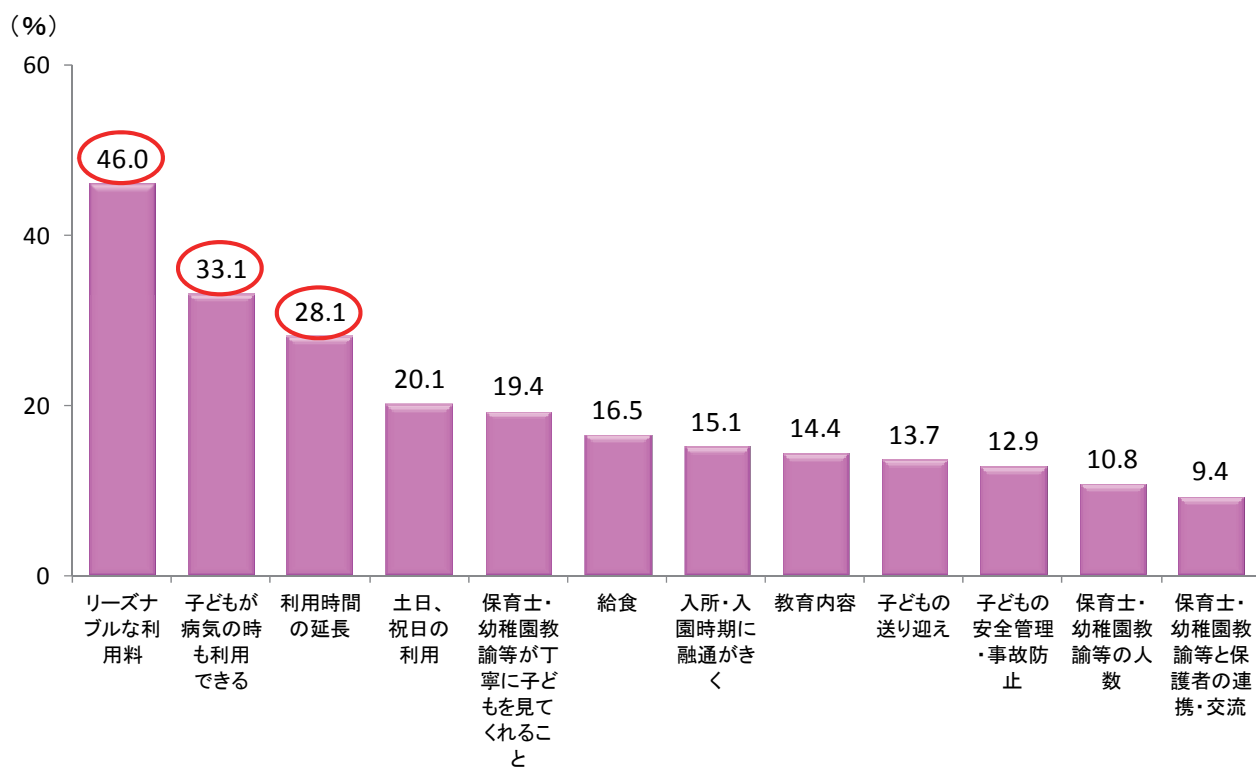


■ 充実させて欲しいサービスは、就業者は「子どもが病気の時も利用できる」、専業主婦は「リーズナブルな利用料」

- ・ 充実させて欲しいサービスは、「リーズナブルな利用料」が最も多く 46.0%、次いで「子どもが病気の時も利用できる」が 33.1%、「利用時間の延長」28.1%の順となっています（図表 37）。

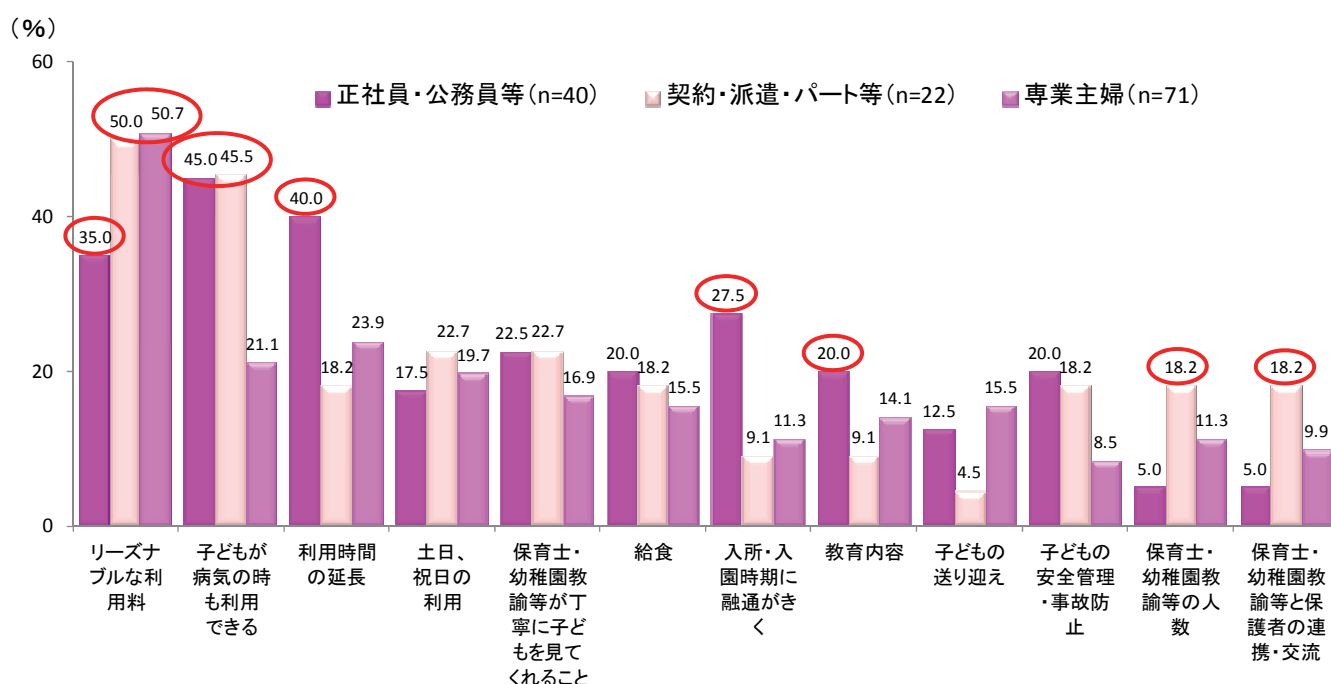
図表 37 保育所・幼稚園のサービスで充実させて欲しいと思うもの

(第1子が6歳以下の子どもがいる20～40代既婚女性、n=139：複数回答)



- ・女性の働き方別で見ると、「正社員・公務員等」は、「子どもが病気の時も利用できる」・「利用時間の延長」・「リーズナブルな利用料」が高く、「利用時間の延長」・「入所・入園時期に融通がきく」・「教育内容」が他に比べて高くなっています。
- ・「契約・派遣・パート等」では、「リーズナブルな利用料」・「子どもが病気の時も利用できる」が高く、「保育士・幼稚園教諭等の人数」・「保育士・幼稚園教諭等と保護者の連携・交流」が他に比べて高くなっています。
- ・「専業主婦」では、「リーズナブルな利用料」が最も高くなっています。（図表 38）。

図表 38 女性の働き方別に見た保育所・幼稚園のサービスで充実させて欲しいと思うもの
（第1子が6歳以下の子どもがいる20～40代の既婚女性：複数回答）



3. 「子ども・子育て支援新制度」の認知度・考え方

「子ども・子育て支援新制度」の認知度は31.2%

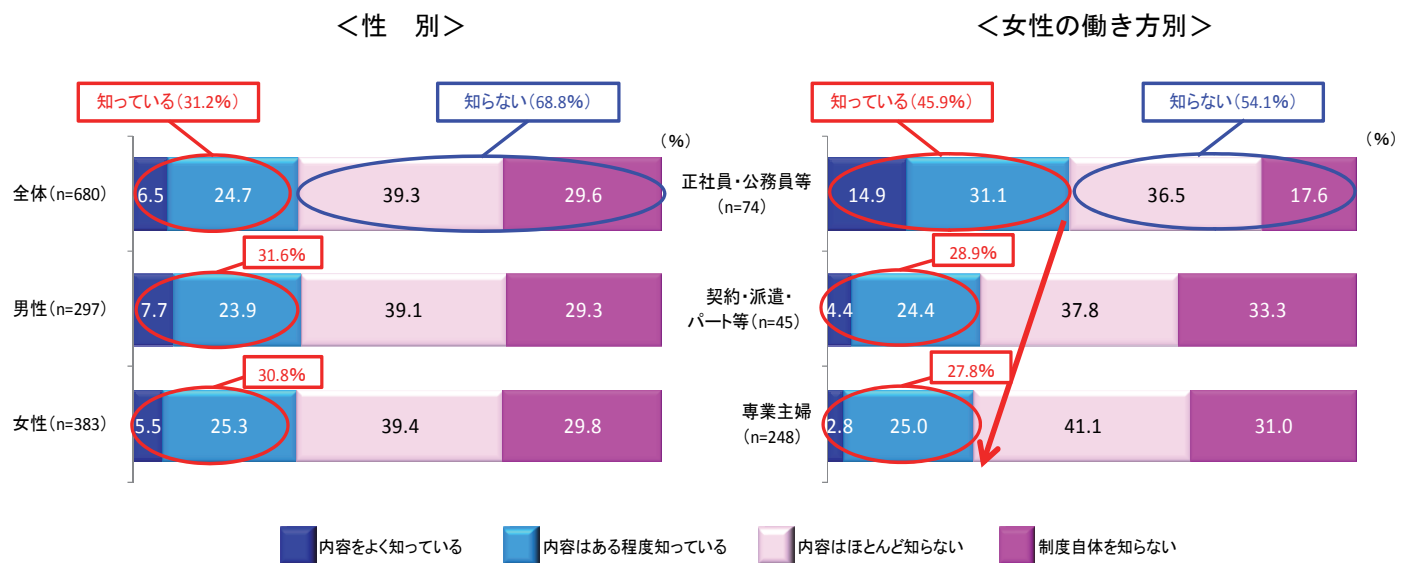
女性よりも男性が効果を実感！

■ 「子ども・子育て支援新制度」についての認知度は31.2%

女性の正社員・公務員等では約半数の45.9%が「知っている」

- ・ 2015 年 4 月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」について、「知っている」（「内容をよく知っている」＋「内容はある程度知っている」）は 31.2%、「知らない」（「内容をほとんど知らない」＋「制度自体を知らない」）は 68.8%となっています。
- ・ 性別で見ると、「知っている」は男性 31.6%・女性 30.8%で、認知度に大きな差は見られません。
- ・ 女性の働き方別で見ると、「正社員・公務員等」では「知っている」は 45.9%であるのに対し、「契約・派遣・パート等」は 28.9%・「専業主婦」は 27.8%と低くなっています（図表 39）。女性の働き方によって、認知度に差があるようです。

図表 39 「子ども・子育て支援新制度」についての認知度（6 歳以下の子どもがいる既婚者）



■ 最も効果があったのは「保育施設の利用しやすさ」・「子育てに対する支援の手厚さ」

- ・ 「子ども・子育て支援新制度」についてプラスの評価をしている人では、効果を実感できた項目として「保育施設を利用しやすくなった」・「子育てに対する支援が手厚くなった」・「以前より保育料が安くなった」・「安心して仕事ができるようになった」が高くなっています。
- ・ 性別で見ると、女性よりも男性のほうが効果を評価しているようです。
- ・ 「あまり変わっていない気がする」は、女性 33.9%・男性 14.9%と女性のほうが厳しい評価をしていることが分かります（図表 40）。
- ・ 新制度の効果をさらに実感できるよう、さらなる制度の充実が期待されます。

図表 40 「子ども・子育て支援新制度」についての考え方（新制度について「内容をよく知っている」または「内容はある程度知っている」と回答した 20～40 代の既婚男女：複数回答）

